

# 科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進

## 事後評価

「International Symposium on Sustainability Science: Towards  
a Mature and Sustainable Society」

機関名：一般社団法人

サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム

代表者名：小宮山 宏

実施期間：平成24年度

## 目次

I. 国際集会の概要	1
II. 経費	
1. 所要経費	2
III. 実施結果及び成果	
1. 目標達成状況	3
2. 成果	5
3. 研究計画・実施体制	10
4. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	11
IV. 自己評価	12
V. その他	13

## I. プロジェクトの概要

- プログラム名: 科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進
- プロジェクト名: International Symposium on Sustainability Science: Towards a Mature and Sustainable Society
- 機関名: 一般社団法人 サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム
- 代表者名(役職): 小宮山宏(理事長)
- 実施期間: 1年間
- 実施経費: 5百万円

### 国際集会の概要

#### 1. 目標

本提案国際集会は、国際的なサステイナビリティ学に関する教育と産学連携を軸に、国際的に著名な学者や産業界の指導者達をシンポジウムに招聘し、我が国の同学に携わる研究者や産業界の経営者らと会合を行うことで、サステイナビリティ学に関する国際的な産学連携を推進することを目標とする。

#### 2. 必要性

産業界の運営にこそサステイナビリティという考えが生かされるべきであるが、我が国の産業界では特にその方面の理解が一般的に乏しい。社会・自然・経済的に厳しい時代を生き抜くためにはサステイナビリティのコンセプトをより広く、そして深く企業経営者に浸透させることが必要である。

#### 3. 具体的内容

本提案国際集会は多様・多数の研究者がその成果を発表する形式の会議とは異なり、初日にハイレベルな研究者と企業経営者による講演を行い、二日目に小規模ワークショップと大学院生向けの講演(相互対話型)を行う。

#### 4. 実施計画

本提案国際集会は、以下のスケジュールで実施する。

平成24年

5月: 第1回 運営委員会開催(プログラム概要決定)

7月: 第2回 運営委員会開催(プログラム決定、当日運営の担当を決定)

10月: 海外からの講師に関する招聘手続き開始

11~12月: 会議場における打ち合わせ、リハーサル、会議資料印刷開始

1月: 会議実施

#### 5. 実施体制

本提案国際集会に関しては実質的な会議の運営代表である武内和彦理事(東京大学IR3S 機構長・教授、国際連合大学副学長)を代表とする運営委員会を定め、その運営は会員である松田浩敬(東京大学IR3S 特任講師)が担当する。事務関連は事務局長の浅尾修一郎が担当する。本提案国際集会終了後、会議資料のとりまとめと出版を予定しているが、それらについては海外招聘講師、参加者と協力し行う。

## 採択時コメント

本提案は、俯瞰的・統合的アプローチによる持続型社会の構築を目指すサステイナビリティ学について、国内外の企業、大学、研究機関の代表的リーダーとの国際対話を通じて、同学の概念を内包したビジネスモデルの構築及び次世代を担う人材育成を目指す取組であり、同時に、創生期からその発展を牽引してきた「サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)」を中心に、我が国のイニシアチブの継続及び確立を図るなど、科学技術外交に寄与する取組として評価できる。また、サステイナビリティ学は今後益々重要となる分野であり、我が国から科学技術に関する新たな方向づけを国際的に発信する意義は大きい。実施に当たっては、本取組が実施する知的交流を科学技術外交へと、より効果的に展開できるように、その運営方法を検討するとともに、目標の明確化、具体的な成果の創出等が行われることを期待する。

## II. 経費

### 1. 所要経費

(単位:百万円)

項目	所要経費
1. 人件費	1.3
(1)人件費	1.3
2. 国際シンポ開催費	3.7
(1)外国人等招へい旅費	1.3
(2)会議開催費	0.3
(3)雑役務費	2.1
所要経費 (合計)	5.0

### Ⅲ. 実施結果及び成果

#### 1. 目標達成度

##### (1) 目標の達成状況

###### ・計画(目標):

サステナビリティ学は2005年に東京大学内に設立された大学間ネットワーク型拠点であるサステナビリティ学連携研究機構(IR3S)が文部科学省の科学技術振興調整費「戦略的拠点育成プログラム」の助成を受け、世界に先駆け創設し育ててきた学術体系である。同プログラムによる助成期間が終了した後に IR3S の参加主要大学で共同設立された、一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)が大学間連携を担っている。IR3S あるいは SSC はサステナビリティ学の創生期からのリーダーとして世界で同分野をリードしてきている。まず国際会議として、International Conference on Sustainability Science (ICSS)を2009年から主催している(第1回:東京、第2回:ローマ、第3回:フェニックス、第4回:マルセイユ(予定))。また、アジア版の ICSS である ICSS-Asia を同様に2009年から主催している(第1回:バンコク、第2回:ハノイ、第3回:デンパサール、第4回:キャンベラ)。さらに学会として、International Society for Sustainability Science (ISSS)を2012年2月に米・伊と共同で立ち上げ、東京大学 IR3S が事務局を務めている。学会誌としては Sustainability Science 誌を Springer から出版(2006年より)しており、ISSS の公式ジャーナルとして機能している。

このように IR3S を中心とする SSC メンバー校が世界のサステナビリティ学をリードしていることは疑いがない。一方、国内においての認知を強化するため、SSC は一般市民向けのシンポジウムを毎年、東京大学大講堂(安田講堂)で実施している。しかし、サステナビリティ学を支える大きな力である産業界に対するアプローチが不足していることは否めない。そこで、本提案国際集会は国際的な同分野に関する教育と産学連携を軸として、国際的に著名な学者や産業界の指導者達をシンポジウムに招聘し、我が国の同学に携わる研究者や産業界の経営者らと会合を行い、多様なステークホルダーによる対話から、サステナビリティに関する科学技術外交のあり方を探ることを目的とした。

###### ・達成状況:

研究集会は公開シンポジウムと大学における講義とディスカッションの 2 種類の集会を開催した。公開シンポジウムは289名の参加者(内企業関連88名、大学等の研究者44名、その他政府関係者、外交官等)を得、成功裏に開催された。スウェーデンのトップ企業経営者(ステナ運輸社長とボルボ副社長)、世界的なサステナビリティに関するトップレベル研究者の招聘に成功し、会議中サステナビリティに関する重要な論議を交わし、最終的に提言書を採択した。また、若手研究者や大学院生に対する講義は東京大学大学院新領域創成科学研究科(SSC 会員大学)で開催され、121名(内39名の海外からの参加者)の学生・研究者の参加を得て成功裏に実施された。このように、計画された国際集会は両方とも予定通り開催され、目標は十分に達成されたと言える。

##### (2) 採択コメントに対する対応

採択コメントと対応は以下の通りである。

採択コメント(下線は対応すべき箇所)	採択コメントに対する対応
本提案は、俯瞰的・統合的アプローチによる持続型社会の構築を目指すサステナビリティ学について、国内外の企業、大学、研究機関の代表的リーダーとの国際対話を通じて、同学の概念を内包したビジネスモ	1. 「本取組が実施する知的交流を科学技術外交へと、より効果的に展開できるように、その運営方法を検討」に対しては、本事業の運営委員だけではなく、SSC の企画運営委員会、また、理事会などにおいても

<p>デルの構築及び次世代を担う人材育成を目指す取組であり、同時に、創生期からその発展を牽引してきた「サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)」を中心に、我が国のイニシアチブの継続及び確立を図るなど、科学技術外交に寄与する取組として評価できる。また、サステナビリティ学は今後益々重要となる分野であり、我が国から科学技術に関する新たな方向づけを国際的に発信する意義は大きい。実施に当たっては、<u>本取組が実施する知的交流を科学技術外交へと、より効果的に展開できるように、その運営方法を検討するとともに、目標の明確化、具体的な成果の創出等が行われることを期待する。</u></p>	<p>本シンポジウムの内容が小宮か理事長や武内理事を中心に検討され、また、講演者の一人である黒川清氏に会議の構成に関するアドバイスをいただくなど、産官学から広く意見を伺い取り入れる形とし、最終的に本シンポジウムの成果が科学技術外交へ資する内容になるよう、工夫をした。</p> <p>「目標の明確化、具体的な成果の創出」に対しては、シンポジウムにおいて提言書を採択し、広く公表することでシンポジウムの目的と成果が広く社会へ理解でき、また、サステナビリティ・サイエンスに関する科学技術外交としても、本会議の成果が形として残すことにより、成果が創出された。また、詳細な会議報告書も作成し、公表することとした。</p>
--	---

**(3) 所期の計画どおりに進捗していない場合の理由、対処、実績**

所期の計画通りに進捗した。

## 2. 成果

### (1)実施状況

研究集会は公開シンポジウムと大学における講義とディスカッションの 2 種類の集会を開催した。公開シンポジウムは289名の参加者(内企業関連88名、大学等の研究者44名、その他政府関係者、外交官等)を得、成功裏に開催された。その中でスウェーデンのトップ企業経営者(ステナ運輸社長とボルボ副社長)、世界的なサステイナビリティに関するトップレベル研究者の招聘に成功し、会議中サステイナビリティに関する重要な論議を交わし、最終的に提言書を採択した。

会議は SSC の有するメーリングリストや会員企業・自治体に加え、HP 等で募集を行い、写真 1 のようなプログラム(実際に配布されたプログラムのイメージ)で実施された。

INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON SUSTAINABILITY SCIENCE  
TOWARDS A MATURE & SUSTAINABLE SOCIETY  
成熟した持続型社会を目指して

**プログラム**

13:00-13:15 <開会挨拶>  
小宮山 宏  
東京大学 総長顧問

13:15-14:15 <基調講演>  
National Wealth  
パーサ・ダスタグプタ  
Frank Ramsey Professor Emeritus of Economics, University of Cambridge

14:15-14:45 <講演1>  
The Inclusive Wealth Report 2012  
アナンサ・ドライアッパ  
Executive Director, The International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change (IHDG)

14:45-15:15 <講演2>  
Uncertain Times: Changing Principles  
黒川 清  
政策研究大学院大学 アカデミックフェロー

15:15-15:45 <講演3>  
Courage for Sustainable Industrial Innovation  
ダン・オルソン  
CEO, Stena AB

15:45-16:00 Break

16:00-16:30 <講演4>  
Creating shared value with Sustainable Transport Solutions  
ヤン-エリック・スングレン  
Executive Vice President, Public & Environmental Affairs, AB VOLVO

16:30-17:00 <講演5>  
包括的富と企業経営 — 経済学で考える  
植田 和弘  
京都大学大学院経済学研究科 教授

17:00-17:45 <パネルディスカッション>  
Towards a mature and sustainable society: The role of sustainability science  
モデレータ: 武内 和彦  
国連大学 副学長  
パネリスト: 合場 直人  
三菱地所株式会社 常務執行役員  
パーサ・ダスタグプタ/アナンサ・ドライアッパ  
黒川 清/ダン・オルソン  
ヤン-エリック・スングレン/植田 和弘

写真 1 「International Symposium on Sustainability Science: Towards a Mature and Sustainable Society」の当日プログラム

当日は SSC の小宮山宏理事長からの実行(社会実装)を伴うサステイナビリティ学の重要性に関する示唆を含んだ開会宣言から始まった。基調講演者のパーサ・ダスタグプタ教授とアナンサ・ドライアッパ博士は Inclusive wealth の指標を開発し、それをサステイナビリティ研究や政策研究の中でどのように活用できるかの可能性を示し、それに関する平易な解説を植田和弘教授が行うと同時に産業界における事例の紹介などを行った。黒川清教授は社会の変化と情報技術に関する知見を具体的な例を挙げて論じた。スウェーデンからこの会議のために来日したダン・オルソン氏(ステナ運輸 CEO)は自社のサステイナビリティに関する取り組みを紹介しつつ、会社の所在地であるヨーテボリの地元有力大学であるチャルマーズ工科大学とのサステイナビリティに関する様々な協力事業が、ステナの会社運営方針を決める際に大きく貢献したと発表した。同じくスウェーデンから来日したヤン-エリック・スングレン(ボルボ社副社長)は、元々大学の研究者であり、前職がチ

マルマーズ工科大学の学長で、東京大学をはじめとする日本の大学とサステナビリティに関する共同研究を推進してきた経験を持つ。スングレン氏は企業と大学の連携の重要性を説き、特に世界的に影響のある大学との連携は重要であり、気候変動対応など社会全体で取り組むべき課題に関しては企業と大学の連携が重要であると説明した。

パネルディスカッションでは前述の講演者に加え、合場直人氏(三菱地所常務執行役員)を招請し、サステナビリティを巡る諸問題に関して論議を行った。最終的にパネルディスカッションで論議した内容は提言書にまとめられ、それを(会議後)採択した。シンポジウムの状況(パネルディスカッション)と採択された提言書を下記に示す。なお、当日の会議の詳細な報告書(英文)と提言書は SSC ホームページ <http://ssc-g.net/> からダウンロード可能である。

提言書では持続可能な社会を構築するためには以下の様な障壁があると記述してある。

1. 現在の経済システムでは、人類の福利(well-being)と社会の発展にとって重要な意味をもつのは物質的な富とみなされており、福利の最も基本的な構成要素といえる社会的・生態学的な要因が軽視されている。
2. 国民総生産(GDP)や人間開発指数(HDI)に代表される現在の経済指標では、自然環境の状態を考慮に入れたり、現在の福利の水準が持続可能なものか示すことができない。
3. この数十年で知識の量は爆発的に増大したが、そのほとんどは断片的なものにとどまり、体系化されていないため、人類の福利の増進には結びついていない。
4. 現代社会の構造は、画期的な政策、革新的な技術、斬新な行動を提案し適用することを通じて、生態学的・社会的問題を解決しようというインセンティブに欠けている。
5. 持続可能性に関する問題には長期的な解決策が必要だが、産業界や政府は短期的な利益にもとづいて行動している。

上記のような障壁に関する理解のもとに、以下の様な行動を産官学が連携して起こすべきと結論している。

1. GDPやHDIといったマクロ指標ではなく、包括的な富の指標であるIWIを用いて国の豊かさを測る。例えば、IWIは、自然資本や人的資本を評価し、経済成長と環境負荷の間には何らかのトレードオフが必ず伴うことや自然資本の代替不可能性を考慮に入れた健全な指標であり今後の活用が望ましい。
2. 量的拡大から質的充実へとパラダイムを転換し、進歩や経済成長の定義を見直すことを支援する。
3. すべてのセクターが態度や行動を変える必要があることを認識する。個人や組織レベルでそのような変化に対応できるよう必要な手段を講じる。
4. 産業界と大学は、長期的な協力関係を促進、深化、維持する。
5. 産業界、政府、一般市民に、サステナビリティ学という持続可能な社会のための科学の総合的な取り組みについて理解を深めてもらうため、科学コミュニケーションやアウトリーチ活動を積極的に行う。
6. 産業界、政府・行政機関、地域コミュニティと連携し、持続可能な社会の発展と推進のためのネットワークを構築する。



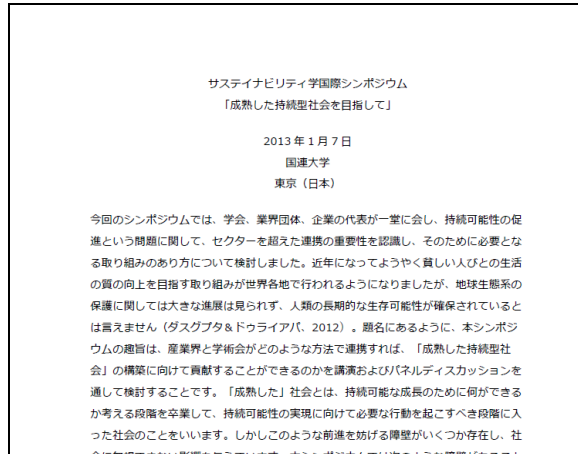


写真1 公開シンポジウムにおけるパネルディスカッション(左)と提言書(右)

一方、若手研究者や大学院生に対する講義は東京大学大学院新領域創成科学研究科(SSC 会員大学)で開催され、121名(内39名の海外からの参加者)の学生・研究者の参加を得て成功裏に実施された(講演者はパーサ・ダスグプタ、アサンサ・ドライアツパ、ジャンエリック・スングレンの各氏)。特にパーサ・ダスグプタ氏のエネルギーな講義は学生や若手研究者から大いに歓迎された。東京大学はサステイナビリティ学に関する博士課程教育リーディングプログラム「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成プログラム」を実施しており、本講義は同プログラムの大学院生・研究者を対象に企画された。また、会議に参加したガーナ大学、マサチューセッツ工科大学、国立シンガポール大学等の教員らともサステイナビリティ学に関する論議を行った。



写真3 パーサ・ダスグプタ教授の講演(東京大学)

## (2) 国際交流の成果

### ① 将来に向けて、科学・技術の在り方を議論する国際的なコミュニケーションの場につながった

サステイナビリティに関する論議は多くの学術領域にまたがり、サステイナビリティの実現には企業、政府、市民等の多くのステークホルダーが関与する。そのような特徴を有する領域であることから、企業、政府、研究者、市民が一堂に会し、国際的な見地から論議する機会を我が国で提供できた事は有意義であった。このような多種・多層な論議に基づく政策や技術システムの社会実装こそがサステイナビリティを実現する最先端研究であり、最先端技術開発等の科学・技術に関する論議とは全く異なる種類の科学・技術のあり方に関する論議を行ったことは大変意義が高く、今後、途上国等を巻き込んで我が国がリードすべき科学・技術のあり方に

関する論議のプロトタイプとなり得る。

## ②民間団体主導による科学技術外交の戦略的展開につながる活動であったか

本研究集会は大学が中心となって企業や自治体と連携する民間団体である SSC が主体となって企画・実施した。単一の機関がリーダーとなるのではなく、多くの異なる種類の機関から成り立っている団体であるから理解できる学術領域であり、また、それが世界の大学・企業等との連携にもつながる。サステナビリティに関する科学技術外交に関しては SSC の様な多様なステークホルダーからなる機関がその役目を負う方が望ましく、今後、そのような活動を活発に行う方針を SSC 理事会等で決めている。

## (3)波及効果

### ①海外から招聘された科学技術関係者、政府関係者、大学等研究機関関係者、民間企業等要人が、国際集会以外においても、我が国に波及効果をもたらしたか(我が国要人との会談、他の国際集会への出席等)

国際集会へ招聘された研究者や企業人は多くの影響力のある関係者と会合をしている。環境省を主とする政府関係者(審議官・局長経験者、課長クラス)、オスターワルダー国際連合大学学長、各国大使館職員、SSC 関連大学有力教授、SSC 関連企業経営者や自治体職員等の今後サステナビリティに関する世界的な対話においてキーパーソンとなり得る人間との関係を深め、今後、サステナビリティに関する SSC が行う様々な活動に関しての重要なリソースとなるだけではなく、今後のサステナビリティ・サイエンスに関する様々な国際的な活動において、SSC ならびにその構成メンバーは主要な役割を担うこととなる。なお、シンポジウム(2日目の大学の会合も含む)にはマサチューセッツ工科大学、ガーナ大学、シンガポール国立大学、マラヤ大学、ステレンボッシュ大学(南アフリカ)、ソウル国立大学、京都大学、立命館大学、明治大学、龍谷大学、政策研究大学院大学、東京工業大学、国学院大学、埼玉大学、桜美林大学所属の教授達、また、スウェーデン大使館、南アフリカ大使館、アルジェリア大使館、ペルー大使館、ルーマニア大使館、WWF、国際協力銀行等の大使館・公的機関・NGO、影響力のある通信社・新聞社、そして、日本をリードする企業からの参加があった。

### ②我が国のプレゼンス向上につながったか

今回の研究集会で招聘した講演者はきわめてハイレベルの研究者・企業経営者であり、通常の学術集会では決して顔を合わせることはない。そのような貴重な機会を余すことなく活用し、共同宣言文としての提言書を講演者の合意の元に採択し、サステナビリティに関する今後の大きな指針を得たことは大変意義がある。また、そのような活動を我が国の民間団体が行ったことで、国際的なプレゼンスは大きい。今後、この集会の結果を国際サステナビリティ学会、国連締約国会議等で紹介することにより、本国際集会の価値を高めていきたい。また、サステナビリティ・サイエンスは UNESCO が興味を持って取り組んでおり、昨年8月に日本ユネスコ国内委員会は「サステナビリティ・サイエンス」に関する UNESCO への提言(<http://www.mext.go.jp/unesco/002/004/1323118.htm>)として、UNESCO 事務局に提案している。また、この3月に UNESCO ジャカルタ事務所がマレーシアでサステナビリティ・サイエンスに関するシンポジウムを開催し、SSC 理事である武内和彦教授もこの会議に招聘されている。

一方、大学の国際連合である IARU (International Alliance of Research Universities, <http://www.iaruni.org/>)でも次の総会(2014年)のメインテーマをサステナビリティ・サイエンスとすることが決まっており、SSC メンバー校である東京大学は積極的に関与している。

これらのサステナビリティ・サイエンスに係る活動は、SSC や本シンポジウムの直接の波及効果では無いか

もしれないが、サステナビリティ・サイエンスが世界的に注目されており、SSC の役割が大変重要になってきている。

### 3. 計画・手法(「Ⅱ. 経費」とも関連)

#### ①目的・内容にかんがみて、予算の使途は適切であったか

今回の国際集会は比較的小規模であり、また、SSC のメンバー機関の資源(会場、同時通訳システム等の機材、人的資源、広報等)を十分活用することにより、予算を大幅に超える効果があった。予算の使途は会議のマネジメント、招聘に関する費用等が主なものであり、適切であったと判断する。

#### ②国際的なコミュニケーションの場を有効にする工夫等は適切に行われたか

公開シンポジウムでは講演とパネルディスカッションによる構成をとり、講演においてそれぞれの発表者の立場と考えを明らかにした上で、パネルディスカッションにおいて、サステイナビリティの概念、また、それを社会に適用する上での障壁、そしてその障壁を克服する方法等に関する共通の理解を得ることができた。その討議内容を提言書の形としてまとめることにより、今後、サステイナビリティに関わる人々に対する指標を提供した。また、この提言書、そして、会議全体の詳細な報告書はSSC ホームページ上で広く公開している。

学生・若手研究者に対する講義は相互コミュニケーションが可能な形で進められ、サステイナビリティ・サイエンスを学ぶ学生が直に世界的トップレベル研究者と対話できる機会を与えられ、大変意義が大きい。SSC メンバーである東京大学はサステイナビリティ・サイエンス教育における代表的な教育機関であり、修了生は将来、世界的に大きな影響力を有するプロフェッショナルとなると考えられ、サステイナビリティに関する国際コミュニケーションを支援するコミュニティ形成に大きく寄与することになる。

なお、公開シンポジウムではすべての参加者に双方向同時通訳(個別イヤフォンによる)を提供した。

#### 4. 今後の計画(取組の継続性・発展性)

- ① 実施期間終了後も、科学・技術の在り方を議論する国際的なコミュニケーションの場の定着に向けた国際交流を継続するための工夫・見直しについて

今回の一連の国際集会は SSC が主催したものであるが、我が国の有するサステナビリティ学に関する学術ネットワーク「International Society for Sustainability Science, ISSS ([www.sussci.org](http://www.sussci.org))」が全面的に支援して行われた。ISSS は SSC メンバーである東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)と国際連合大学サステナビリティと平和研究所がローマ大学サピエンツァ、アリゾナ州立大学と共に運営しており、国際サステナビリティ学会(2013年の会議:<http://icss2013.univ-amu.fr/>)を毎年運営し、国際専門誌である Sustainability Science(<http://link.springer.com/journal/11625>)を編集しているサステナビリティに関して影響力の高い国際学術団体である。ISSS の事務局は東京大学 IR3S 内にある。今後、SSC は ISSS と連携し、国際的な活動を推進する。

- ② これまでの取組を発展させる、実施期間終了後の明確な国際交流についての継続ビジョンについて

本会議は SSC が企画する初めての国際集會であった。本集會は前述の様に成功をおさめた。今回は個別の研究者や企業人を招請し、産業界や学術界の相互連携によるサステナビリティ・サイエンスに関する科学技術外交の方向性を探った。一方、既にサステナビリティに関する活動を展開している国際機関は多数存在する。例えば、UNESCO は Education for Sustainable Development (ESD)を推進し、また、気候変動や生物多様性におけるサステナブルな社会構築は OECD 等で取り組んでいる。このような流れの中、今回の成果を十分に生かしつつ、SSC メンバー機関の活動も取り入れ、国際機関間の対話に焦点を当て、サステナビリティ学に関する科学技術外交の新しい可能性を探りたい。

## V. 自己評価

### 1. 目標達成度

本提案国際集会は国際的な同分野に関する教育と産学連携を軸として、国際的に著名な学者や産業界の指導者達をシンポジウムに招聘し、我が国の同学に携わる研究者や産業界の経営者らと会合を行い、多様なステークホルダーによる対話から、サステナビリティに関する科学技術外交のあり方を探ることを目的とした。

公開シンポジウムは国際的に著名な内外の研究者、スウェーデンのトップ企業の経営者らによる講演とパネルディスカッションによって構成され、サステナビリティに関する重要な論議を交わし、最終的にサステナビリティに関する活動の方向性を示し、今後のサステナビリティ・サイエンスに関する科学技術外交に資する提言書を採択した。

また、若手研究者や大学院生に対する講義も東京大学で行われ、サステナビリティ学を学ぶ多くの学生・若手研究者とのエネルギーなディスカッションが行われた。

本事業は目標を超える成果を得たと評価する。

### 2. 成果

公開シンポジウムは 289 名の参加者を得た。その中でスウェーデンのトップ企業経営者(ステナ運輸社長とボルボ副社長)、世界的に著名な内外のサステナビリティに関する研究者を招聘した。

会議は講演とパネルディスカッションで構成され、論議内容は提言書にまとめられ、それを採択した。当日の会議の詳細な報告書と採択された提言書は SSC ホームページ(<http://ssc-g.net/>)で会議終了後速やかに公開している。この報告書と提言書は SSC メンバー機関により今後、国際サステナビリティ学会等の様々な国際会議等で紹介され、サステナビリティ・サイエンスの推進に大きく貢献する。

また、若手研究者や大学院生に対する講義を東京大学大学院新領域創成科学研究科(SSC 会員大学)で行い、121 名の学生・若手研究者の参加を得て実施された。東京大学はサステナビリティ学に関する博士課程教育リーディングプログラム「サステナビリティ学グローバルリーダー養成プログラム」を実施しており、本講義は同プログラムの大学院生・研究者を対象に企画され、講師と大学院生間の熱心なディカッションが行われ、サステナビリティ学における科学技術コミュニティの形成に貢献した。

サステナビリティに関する論議は多くの学術領域にまたがり、サステナビリティの実現には企業、政府、市民等の多くのステークホルダーが関与する。多種・多層な論議に基づく政策や技術システムの社会実装がサステナビリティを実現する最先端研究であり、最先端技術開発等の科学・技術に関する論議とは全く異なる種類の科学・技術のあり方に関する論議を行ったことは大変意義が高い。本研究集会は大学、企業、自治体が構成する SSC が主体となって企画・実施した。サステナビリティに関する科学技術外交に関しては、その学術領域の性質から、SSC の様な多様なステークホルダーからなる機関がその役目を負う方が望ましいことがわかった。

以上のように本事業は所期の計画を達成し、予想を超える波及効果が期待できる。

### 3. 計画・手法の妥当性

国際集会は、SSC のメンバー機関の資源(会場、同時通訳システム等の機材、人的資源、広報等)を十分活用することにより、予算を大幅に超える効果があった。

公開シンポジウムでは講演とパネルディスカッションによる構成をとり、その討議内容を提言書の形としてまとめることにより、今後、サステナビリティに関わる人々に対する指標を提供した。また、この提言書、そして、会議全体の詳細な報告書は SSC ホームページ上で広く公開している。

学生・若手研究者に対する講義は相互コミュニケーションが可能な形で進められた。SSC メンバーである東京大学はサステナビリティ・サイエンス教育における代表的な教育機関であり、サステナビリティに関する国際コミュニケーションを支援する科学技術・教育コミュニティ形成に大きく寄与することになる。

以上のように、今回の計画・手法は目的を達成する上で適切であったと判断される。

#### 4. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性

今回は個別の研究者や企業人を招請し、産業界や学术界の相互連携によるサステナビリティ・サイエンスに関する科学技術外交の方向性を探った。今後、今回の成果を十分に生かしつつ、SSC メンバー機関の活動も取り入れ、既にサステナビリティに関する活動を実施している国際機関間の対話に焦点を当て、サステナビリティ学に関する科学技術外交の新しい可能性を追求する活動を始めている。

このように、本事業は継続性と発展性に関して、きわめて高いポテンシャルを持っている。

#### 5. その他

(1. ～4. の項目以外の内容で、自己評価としてもし何か示されたい点がありましたら、簡潔にお示し下さい)

特になし。